

# 資料1

(ご審議いただきたい事項)

# 令和4年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会について

## 調査研究テーマ(案)

都道府県が実施する「地域づくり人材」の育成

## 課題意識

- 少子化・高齢化が進展する中、地域でできることは地域で行う「共助」の取組みがますます重要に
- 地域を主導する、あるいは率先して地域活動に従事する、いわゆる「地域づくり人材」の育成は、住民に最も身近な市区町村が、直接に、あるいは自治会等の地縁団体の指導や地域運営組織等の支援を通じ、間接に行ってきた
- しかしながら近年、複雑化する社会需要の中、市区町村の事務も多様化し、慢性的な業務過多を抱える中、「地域づくり人材」の育成に十分な資源投入が困難な状況に直面する市区町村も出てきている
- その一方で、同じく地域振興を所掌する都道府県の一部において、「地域づくり人材」を育成する取組みが進んでおり、市区町村を補完、あるいは連携した重層的な機能発揮が期待できるのではないか

## 調査研究内容

- ① 都道府県が実施する「地域づくり人材」の育成を目的とした事業をアンケート調査により網羅的に把握
- ② 調査結果の中から、汎用性や難易度を考慮し、今後の横展開等が期待される事業を抽出、詳細なヒアリング(実地)調査を実施
- ③ ①及び②で得られた結果を分析し、都道府県が実施する地域づくり人材育成の方向性や位置づけ、あるいは期待される市区町村との連携方策等について提言を導く

## アンケート調査実施案 ①

本調査研究の第一段階として、全国の都道府県において、現在、どのような「地域づくり人材」の育成に係る事業が実施されているのか、アンケート調査により網羅的に実態を把握する

その際、平成25年度に実施した調査をベースに、本調査研究において必要となる調査事項を追加のうえ、アンケート調査を実施する

### (参考)平成25年度実施調査

- 総務省が今後主催する「地域づくり人材育成の研修」の企画立案にあたっての基礎資料とするため、都道府県・市区町村に対し「地域リーダー」の育成に関する研修の実態把握アンケート調査を実施
- 都道府県においては、33の道府県から、130の事例が寄せられた ※市区町村は、116の市区町村、568講座
- 受講対象は、「都道府県、市区町村職員」を中心に、「地域住民等」、「NPOや地域づくり団体」、「高校生、大学生等」などと、幅広く設定されていた

※調査の詳細は「資料3([参考]H25年度都道府県アンケート調査)」ご参照

今回、平成25年度調査をベースに、全国の傾向を再認識するための位置づけで実施

その際、次の視点を加味して調査を実施

- ① 都道府県が地域づくり人材の育成を行う意義、必要性
- ② 地域づくり人材に期待すること
- ③ 市区町村との連携のあり方
- ④ 都道府県が行う地域振興策について
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業実施の変化

★ 更に可能であれば公立大学、高校の地域づくり参画への誘導手法 なども

## アンケート調査実施案 ②

### 追加調査のイメージ①

※ 「Q」は質問内容、「A」は想定される回答イメージ

Q 広域の行政機関である都道府県が、地域づくり人材の育成を行う意義は？

A 過疎団体等の小規模な市区町村からの要請。

A 市区町村域にこだわらない広域で活躍する人材を育成。など

Q 地域づくり人材に期待することは？

A 専門的な視点から広域(複数市区町村)で地域づくり活動に参画してほしい。(アドバイザー、ファシリテータ)

A 自身の拠点となる地域で他機関と協働した積極的な活動を期待する。(マネージャー) など

Q 育成した地域づくり人材との関係性は？

A 認証資格を付与することで都道府県内での活動を少しでも容易にし、活動を促すと共に、研修などの定期的な面会機会を設け、関係性を維持する。

A 特にその後の関係性の維持はなく、様々に活躍してもらうことを期待。

Q 地域振興における都道府県と市区町村の役割分担について

A 市区町村内で活動する組織、団体への支援は市区町村が実施、それら組織、団体の経営者、管理者等の育成(専門的能力の養成等)を都道府県が実施するなど、主に人材面の育成に重点を置く。

A 域内一律ではなく、観光地には観光面から、工業集積地には産業面からと、人的、物的にも、地域に応じた施策を都道府県は市区町村と連携して行う。

## アンケート調査実施案 ③

### 追加項目調査のイメージ②

※ Aは想定される回答イメージ

Q 新型コロナウイルス感染症の影響下での人材育成の状況

- A 厳しい制約の中、思うような育成事業が実施できていない。
- A オンラインを活用し、継続した事業実施が図られている。
- A ほとんど影響なく実施できている。

Q 都道府県が運営する公立大学、公立高校を活用した地域づくり人材の育成について、実施した。あるいは検討をしたことがあるか？

- A 農業実習等での成果を広く地域に提供し、学生、教職員の地域活動を促している。
- A 教養課程において、地域活動への参画を正規講座に設定し、学生の活動を促している。
- A 検討したが、実施にいたっておらず。

# 実態（ヒアリング）調査実施案 ①

アンケート調査で得られた結果の中から、汎用性や難易度等を考慮し、横展開に適すると考えられる事例につき、事業関係者からのヒアリングや研修状況の視察を通じ、詳細な状況把握を行う

## 都道府県の取り組みの例(文献資料より)

### ◆ 栃木県 「地域づくり担い手育成事業」

人口減少・少子高齢化が進む中、地域コミュニティや地域活力を維持・発展させていくため、本事業を通じて、新たな地域づくりの担い手を掘り起こし、将来にわたる持続的な人材の育成・裾野拡大を図る。

#### ○とちぎ地域づくりインターンシップ

これからの地域を担う人材育成のため、地域づくりの現場での活動体験を中心としたプログラムを実施。

様々な地域づくり団体への活動への参加体験を通して、今後取り組みたい地域づくり活動の発見や、活動への継続的な参加につなげ、将来的な担い手としての定着を目的。

受講対象は、主に地域づくり活動に関心のある高校生や大学生など

参加無料

大学生・高校生・専門学校生・20代社会人向け

とちぎ地域づくりインターンシップ

まちおこし・空き家環境問題・フードロス子育て支援・居場所づくりなど、様々な社会課題に立ち向かう人に会いに行こう！

参加費無料

募集定員…東北・関東・関東ともに10名ずつ(定員制) ※希望地域は自由に選択可能ですが、活動時間の確保、自力で行くことが必要となります。

主催：栃木県「地域づくり担い手育成事業」運営協力：NPO法人とちぎユースサポーターネットワーク

#### ○地域づくりスキルアップ講座(全5回)

県内で地域づくりの実践に関わる者を対象に、地域づくり活動の先進事例の紹介や、地域づくりに関わる団体の継続的な運営に役立つヒントなどが学べる全5回の講座を開催。

各回とも参加者が抱える課題の共有や解決策の検討を目指したグループワークも開催。

受講対象は、県内で地域づくり活動を行っている実践者など

参加費無料

全5回事例に学ぶ！……地域づくり担い手支援プログラム……

## 地域づくりスキルアップ講座

地域づくり活動に必要な「人の巻き込み方」「地域の魅力の引き出し方」「資金の集め方や活かし方」など、地域を盛り上げていくための知識を経験豊富な実践者が分亨していきます。半後はワークショップを通じて、活動での課題を解決していく具体的なアクションを創っていきます。

〈定員〉各回20名

〈会場〉Class1・Class2・Class4・Class5: コワーキングスペース 4ret Class3: 栃木県庁東館2階職員ホール

プログラム概要

- 18:00～12:00: プログラム基礎講座(80分)、グループディスカッション・質疑応答(40分)
- 13:00～15:00: ワークショップ(120分)

2021年11月28日(日)10:00～12:00  
団体の立ち上げから運営へ「仲間が広がる！地域づくり実践運営概論」  
NPO法人とちぎユースサポーターネットワーク 代表理事 近井 俊幸 氏

2021年12月19日(日)10:00～12:00  
「地域の課題を地域のお金と活動で解決していく地域の仕組みとコミュニティ財団の挑戦」  
公益財団法人栃木県未来創造基金 山田 健一郎 氏

2022年1月23日(日)10:00～12:00  
「官民連携の地域づくり」  
宇都宮空家会議 会長 宇都宮大学地域デザイン学部長 准教授 石井 大一郎 氏 宇都宮空家会議 代表理事 伊藤 隆 氏

2022年2月4日(日)10:00～12:00  
「宇都宮空家会議の取り組み」  
宇都宮空家会議 会長 宇都宮大学地域デザイン学部長 准教授 石井 大一郎 氏 宇都宮空家会議 代表理事 伊藤 隆 氏

2022年2月20日(日)10:00～12:00  
「地域課題に向き合う官民連携」  
前つば市市長 元財務局長 佐藤 利久 氏

13:00～13:30: 講師の巻  
13:30～14:45: グループディスカッション(5名×4グループ形式)  
14:45～15:00: まとめ

Class1: 課題抽出と共有  
Class2: 資金に悩む課題(予定)  
Class3: 行政・大学との連携に悩む課題(予定)  
Class4: 地域を盛り上げるための課題(予定)  
Class5: 課題解決に向けた課題(予定)  
※Class1～5は、Class6で最終的な課題抽出と共有します

# 実態（ヒアリング）調査実施案 ②

## 都道府県の取組みの例(文献資料より)

### ◆ 鹿児島県

#### 「地域づくりプロデューサー養成講座」

地域コミュニティ活動の活性化を図るため、地域づくりの企画力や活動のスキルを習得する実践的な講座を開催し、多様な主体との協働による地域課題の解決等に向けた取組に必要な人材を育成。

対話を中心とした全12回の講座では、実際に県内で活動する「地域づくりプロデューサー」の現場に出向くなど、ともに学びあう機会を創出。

所定の課程を修了すると、修了証書が授与される。

受講対象者は、県内に在住し、地域コミュニティやNPO、U・Iターン者、地域おこし協力隊、行政職員などの地域づくりに関わる者、地域づくりに意欲や関心のある者

**本気の地域づくりプロデューサー養成講座**

受講生募集中

地域づくりに必要なスキルや考え方を学びながら、受講生一人ひとりの取組を前に進めるための実践型講座です。対話を中心とした全12回の講座では、実際に鹿児島で活動する地域づくりプロデューサーの現場に出向くなど、ともに学びあう機会をつくり出します。※県外受講生にも受講いただけるよう、オンライン講座も実施いたします。

2021.9.10(金)17:00 締切

**第1部「地域を取り巻く環境を把握する」**

10.3 ■ 10:00-17:00

第1講 オリエンテーション お互いを知り合う  
第2講 「地方創生と地域コミュニティの役割」  
講師：岩崎 泰典氏 (鹿児島大学 学長)

**第2部「県内の実践事例に学ぶ」**

10.23 ■ 10:00-17:00  
11.7 ■ 10:00-17:00

第3講 実践現場で学ぶ  
第4講 鹿児島の実践事例に学ぶ①  
インタビューワーク

**第3部「取り組むテーマを定め、企画をつくる」**

11.21 ■ 10:00-17:00  
12.5 ■ 10:00-17:00  
1.16 ■ 10:00-17:00

第5講 実践現場を振り返る  
第6講 鹿児島の実践事例に学ぶ②  
第7講 鹿児島の実践事例に学ぶ③  
第8講 企画の中間発表  
アドバイザーよりフィードバックを受ける

**第4部「企画を伝える」**

2.6 ■ 10:00-17:00

第9講 オンライン講座 基礎 基礎  
第10講 オンライン講座 応用 応用  
第11講 オンライン講座 実践 実践  
第12講 講座全体を振り返る

(出典)鹿児島県ホームページ  
[https://www.pref.kagoshima.jp/ab12/jissennryoku/hitoikusei\\_r03\\_bosyu.html](https://www.pref.kagoshima.jp/ab12/jissennryoku/hitoikusei_r03_bosyu.html)

### ◆ 兵庫県

#### 「ふるさとひょうご創生塾」

新しい時代に対応した地域づくりを展開するためには、地域リーダーにも、時代を見通す幅広い視野と様々な地域課題の解決をめざすための、より専門的かつ高度な知識が必要との観点から、地域の第一線で活躍する地域リーダーが、知識・技法・能力を得るための【学びの場】として平成8年度兵庫県により設立。

受講対象は、年齢に関係なく、まちづくりや環境保全に関心を持ち、非営利組織(NPO)・ボランティアなど各種の地域活動実践者及び実践を志す者で、地域づくりのための専門的知識を学び、地域づくりのリーダーとして活動することができる者

1 年 次	導入講座	創生塾の趣旨の理解 創生塾の人間関係づくり 各自の期待と思いの確認	地域づくりの視点 人間関係づくり 塾生活に向けての心構えづくり(宿泊研修)
	基礎講座	企画力と実践力を高めるための前提学習	地域コミュニティの現状と課題(子ども・青少年・環境・防災・高齢者など) 情報の収集・発信 地域づくりなど
2 年 次	実践講座Ⅰ	グループ運営のノウハウの体験学習	グループ運営とリーダーシップ、問題解決のプロセスと手法など コミュニケーションの理論と手法など
	実践講座Ⅱ	班別の実践活動の企画づくり	企画立案の基本 実践活動のテーマ抽出とグループ分け 実践活動の企画の方向性・内容・詳細など
2 年 次	実践講座Ⅱ	1年次からの企画を練り上げ、企画を実践、卒業時に実践までの過程及び成果の発表	実践活動の企画報告会・検討会を踏まえ活動を実践 学びの振り返りと想いの共有など

(出典)公益財団法人兵庫県生きがい創造協会ホームページ  
<https://www.hyogo-ikigai.or.jp/ikigai/sousei/course.html>

## 検討の方向性（イメージ）

①のアンケート調査及び②の実態（ヒアリング）調査の調査結果から、論点を抽出し検討を行う

### 想定される論点

- 都道府県が「地域づくり人材」を育成することの優位性は何か  
⇒広域で活躍する専門人材を育成 など
- 市区町村と関係（役割分担など）をどう考えるか  
⇒アドバイザーや参与のような形での複数市町村への参画  
⇒過疎団体等の小規模自治体における育成の補完 など
- 受講対象に、自治体職員、住民の他、在勤者や学生・生徒などは想定されるか  
⇒都道府県の商工振興施策を進める中での在勤者の「地域づくり人材」化の可能性  
⇒管轄する公立大学ないし公立高校の学生・生徒を受講対象とすることの可能性 など
- 研修終了後の「地域づくり人材」との関係性をどう考えるか  
⇒修了証書の交付や独自資格の付与などを通じ、継続した活用、関係維持を図る など
- 上記、有用との前提に立ち、都道府県が行う地域振興施策の方向性は  
⇒観光誘客、移住定住の促進の受入環境の各市区町村の環境整備に都道府県はどのように関わるか  
⇒地元市区町村の意向を踏まえた側面的支援か など



## スケジュール案

### 6月15日 第1回調査研究会

今年度調査研究にあたっての課題意識共有  
都道府県アンケート調査案の検討 等

7月上旬 都道府県アンケート調査実施(調査期間:約1月)

8月上旬 アンケート結果集計・分析

### 9月中旬 第2回調査研究会

都道府県アンケート結果報告

実態(ヒアリング)調査候補検討 等

10月上旬～年末 実態(ヒアリング)調査実施(訪問orオンライン)

### 1月中旬 第3回調査研究会

実態(ヒアリング)調査結果報告

報告書案審議 等

2月中旬 報告書作成